

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

龍谷大学は、1639（寛永 16）年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」として創立して以来、浄土真宗の精神（親鸞精神）を建学の理念とし、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に貢献する人間を養成することを目的としてきた。現在は、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部、先端理工学部、心理学部の 10 学部、文学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、社会学研究科、実践真宗学研究科、政策学研究科、農学研究科、国際学研究科、先端理工学研究科の 10 研究科を設置し、短期大学部を含めて、10 学部 10 研究科 1 短期大学を擁する総合大学に発展している。

龍谷大学は、「生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたい」という阿弥陀仏の誓願に生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕らかにする」ことのできる人間の育成を目的としつつ、それぞれの学問分野において、連綿と人材育成に取り組んできた。その根底には、地球上の人類を含むすべての生物が、様々な関係を持ちながら、相互に影響し依存しあい、調和を保って共存していることを感謝の気持ちで受けとめ、「人と人との共生」と「自然と人間との共生」を、「建学の精神」のもとに実現するという理念がある。こうした理念にもとづき、深く専門の諸学を教授研究し、併せて有為な人材を養成することを目的としている。

②先端理工学研究科 先端理工学専攻

「先端理工学研究科」の前身となる理工学研究科は、1993（平成5）年に数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻の4専攻で開設され、2007（平成19）年に情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻の2専攻を新設し、現在に至っている。この間、科学と人間の調和を重視した教育・研究を行い、一定の社会的評価を得てきた。

先端理工学研究科は、先端理工学部をその母体とする。先端理工学部は、平成元（1989）年に開設された理工学部を起源としている。従来、理工系分野では、専門分野以外の領域の学びを深める機会が少ない「タコ壺型の専門教育」が課題となっていた。しかし、あらゆる場面で先端技術が活用されていくこれからの時代には、より広い視野が求められることから、多様な学習ニーズに対応した「分野横断型の専門教育」を実現するべく、2020（令和2）年に理工学部を改組し、国内理工系学部で初となる「課程制」を導入した先端理工学部を設置した。

このように、従来のタコ壺型の専門教育から多様な学習ニーズに対応した分野横断型の専門教育へと社会的要請が変化している中で、現行の理工学研究科の教育課程は専攻を中心とした専門深化型の教育課程となっているため、専門深化型の学びに加えて、主体的かつ分野横断型の学びを可能とする教育システムへの転換が必要である。

これらの認識に基づき、理工学研究科の各専門教育課程（6専攻）を一つの専攻（先端理工学専攻）に統合した上で、先端理工学専攻の下に、数理・情報科学コース、知能情報メディアコース、電子情報通信コース、機械工学・ロボティクスコース、応用化学コース、環境科学コースを配置する「先端理工学研究科」を、2024（令和6）年に設置した。

先端理工学研究科の前身である理工学研究科は、日本の仏教系大学において初めての自然科学系大学院である。先端理工学研究科においてもこの理念を引き継ぎ、建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における高度の専門知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った高度専門職人材・研究者を育成することを目的としている。

（２）教員養成の目標・計画

①大学

龍谷大学は、「浄土真宗の精神」を「建学の精神」として、豊かな人間性と教養、深い学識を持ち、広い視野で物事を考えられる人間を育成するために、一貫した教育に取り組んできた歴史と伝統を有している。また急速なグローバル化・情報化等の進展に伴う「知」の変容や高度化、言い換えれば「知識基盤社会」に対応するために、教育及び研究の両面において魅力ある大学づくりを多面的かつ意欲的に推進している。教員養成に対する理念・構想もこのような建学の精神と時代を先取りする進取の気性に深く関連する。

龍谷大学は、これまで、確かな人格形成の上に、幅広い教養と高度な専門的知識・技能を兼ね備えた有為な人材を全国津々浦々の教育界に数多く輩出してきた。今後も、これからの日本の将来を展望した教育のあり方や課程認定大学に求められる社会的役割・責任を念頭において、本学が養成する教師像（「専門性・社会性・実践的指導力に富む良心的で優秀な教員」）を明確にするとともに、全学的な共通認識・体制のもと、教職カリキュラムの改善・充実、地域や学校との連携、授業の質的向上等に積極的に取り組み、質の高い教員養成を行い、我が国の学校教育の充実・発展に寄与する。

②先端理工学研究科 先端理工学専攻

グローバル化の進展や経済・社会構造の変動が進み外部環境が激変する中、高等教育に期待されるのは、社会の変化に対応できる人材の養成である。こうした社会の要請にこたえるべく、先端理工学研究科においては、高度な専門知識のみならず、大学院生としての幅広い教養と倫理意識を備えた理工系人材を育成するため、自身の専門分野から学際的な分野まで幅広く科目履修が可能となる弾力的なカリキュラムを構築することによって、異分野にも知識の幅を広げ、主体的に学び、創造することのできる人材を養成することを教育理念・目的として掲げている。

この教育理念・目的に基づいて、先端理工学研究科先端理工学専攻においては、急速に変化・多様化する現代社会にあって、理工学の多様な知識を生かして課題の本質を理解し解決に導く力と、急速に発展する科学技術をより豊かな社会の実現のために生かすことができる実践的な力を持つとともに、建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観を備え、社会的責務に対する自覚を有する教員を養成する。

（３）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

①先端理工学研究科 先端理工学専攻

■中専免（数学）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「中学校教諭専修免許状（数学）」の課程設置は、「数理・情報科学コース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「数理・情報科学コース」は、コンピュータと数学を活用して、自然科学や情報科学の諸分野における様々な問題を解析・研究することを目的とし、コンピュータ・サイエンスに関する深い知識を有すると同時に、種々の問題を数理的思考に基づいて把握・解析できる能力をもった独創性豊かな人材を養成することを教育理念・目的としている。

中学校学習指導要領「数学」では「数学的活動を通して、数量や図形などに関する基礎的な概念や原理・法則についての理解を深め、数学的な表現や処理の仕方を習得し、事象を数理的に考察し表現する能力を高めるとともに、数学的活動の楽しさや数学のよさを実感し、それらを活用して考えたり判断したりしようとする態度を育てる」という目標が設定されている。先端理工学

専攻「数理・情報科学コース」では、開設科目の履修を通して、数学における基本的な概念や原理・法則を学ぶとともに、現象の数学的記述や現実の問題への数学的応用を学ぶことで、数学的に表現・処理する力、数学を活用して事象を理論的・統合的に考察する力、数学のよさを認識し積極的に数学を活用しようという態度を養成することができる。このように、先端理工学専攻「数理・情報科学コース」の教育課程は、中学校の数学科教諭を養成する場として適したものである。

以上の理由により、先端理工学研究科先端理工学専攻に中学校教諭専修免許状（数学）の教職課程を設置する。

■高専免（数学）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「高等学校教諭専修免許状（数学）」の課程設置は、「数理・情報科学コース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「数理・情報科学コース」は、コンピュータと数学を活用して、自然科学や情報科学の諸分野における様々な問題を解析・研究することを目的とし、コンピュータ・サイエンスに関する深い知識を有すると同時に、種々の問題を数理的思考に基づいて把握・解析できる能力をもった独創性豊かな人材を養成することを教育理念・目的としている。

高等学校学習指導要領「数学」では「数学的活動を通して、数学における基本的な概念や原理・法則の体系的な理解を深め、事象を数学的に考察し表現する能力を高め、創造性の基礎を培うとともに、数学のよさを認識し、それらを積極的に活用して数学的論拠に基づいて判断する態度を育てる」という目標が設定されている。先端理工学専攻「数理・情報科学コース」では、開設科目の履修を通して、数学的な表現方法、考察方法、論理的思考方法を修得し、事象の数学化、数学的解釈、数学的处理をする技能を養成することができる。また、具体的な課題への応用によって問題解決の課程や数学の意義を学ぶことができる。このように、先端理工学専攻「数理・情報科学コース」の教育課程は、高等学校の数学科教諭を養成する場として適したものである。

以上の理由により、先端理工学研究科先端理工学専攻に高等学校教諭専修免許状（数学）の教職課程を設置する。

■高専免（情報）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「高等学校教諭専修免許状（情報）」の課程設置は、「知能情報メディアコース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「知能情報メディアコース」は、人・環境にやさしい高度情報化社会が創出されるにあたり、その確固たる基盤形成に寄与することを目的に、現在の産業構造に対応できるだけでなく、必要とされる先端的な知能情報メディア技術、新たな情報産業の創出に適合することができるよう、専門知識、問題解決能力及びコミュニケーションスキルを有し、論理的かつ創造的に思考できる人材を養成することを教育理念・目的としている。

高等学校学習指導要領「情報」では、「情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」という目標が掲げられており、その目標に鑑みると、先端理工学専攻「知能情報メディアコース」の教育課程は、高等学校の情報科教諭養成の場として適したものであると思料される。

以上の理由により、先端理工学研究科先端理工学専攻に高等学校教諭専修免許状（情報）の教職課程を設置する。

■高専免（工業）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「高等学校教諭専修免許状（工業）」の課程設置は、「電子情報通信コース」及び「機械工学・ロボティクスコース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「電子情報通信コース」は、電子情報通信分野の急速な進歩に柔軟かつ的確に対応できるように、電子工学・情報工学・通信工学の3分野で、専門的かつ総合的な知識と能力を身につけることを目的とし、ハードウェアからシステムやソフトウェアまで、幅広い研究開発を行うことのできる人材を養成することを教育理念・目的としている。また、「機械工学・ロボティクスコース」は、機械工学・ロボティクスに関する専門的な知識をバランスよく修得し、社会の発展に寄与する優れた機械システムを構築できる人材を養成することを教育理念・目的としている。

これは、高等学校学習指導要領「工業」の「工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、現代社会における工業の意義や役割を理解させるとともに、環境及びエネルギーに配慮しつつ、工業技術の諸問題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、工業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」とする目標と合致している。

以上の理由より、先端理工学研究科先端理工学専攻に高等学校教諭専修免許状（工業）の教職課程を設置する。

■中専免（理科）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「中学校教諭専修免許状（理科）」の課程設置は、「応用化学コース」及び「環境科学コース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「応用化学コース」は、物質や材料に関する授業、研究を通じて高い専門知識とその応用力を身につけることを目的とし、それらを駆使して科学技術に関する問題を分析・整理し、解決に導くことのできる人材を養成することを教育理念・目的としている。また、「環境科学コース」は、環境負荷排出と環境質損失という従来型の問題に加え、遺伝子資源の保全や生活環境におけるアメニティの確保など広範囲な分野を包括する環境諸問題への対処を図るため、自然環境・生態系に関する総合的な理解と課題解決のための工学的センスを併せ持った人材を養成することを教育理念・目的としている。

中学校学習指導要領「理科」においては、「自然の事物・現象に進んでかかわり、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に探究する能力の基礎と態度を育てるとともに自然の事物・現象についての理解を深め、科学的な見方や考え方を養う」ことが目標として掲げられており、その目標に鑑みると、先端理工学専攻「応用化学コース」及び「環境科学コース」の教育課程は、中学校の理科教諭養成の場として適したものであると思料される。

以上の理由より、先端理工学研究科先端理工学専攻に中学校教諭専修免許状（理科）の教職課程を設置する。

■高専免（理科）

先端理工学研究科先端理工学専攻における「高等学校教諭専修免許状（理科）」の課程設置は、「応用化学コース」及び「環境科学コース」の教育課程を履修する学生が対象となる。

先端理工学専攻「応用化学コース」は、物質や材料に関する授業、研究を通じて高い専門知識とその応用力を身につけることを目的とし、それらを駆使して科学技術に関する問題を分析・整

理し、解決に導くことのできる人材を養成することを教育理念・目的としている。また、「環境科学コース」は、環境負荷排出と環境質損失という従来型の問題に加え、遺伝子資源の保全や生活環境におけるアメニティの確保など広範囲な分野を包括する環境諸問題への対処を図るため、自然環境・生態系に関する総合的な理解と課題解決のための工学的センスを併せ持った人材を養成することを教育理念・目的としている。

高等学校学習指導要領「理科」においては、「自然の事物・現象に対する関心や探究心を高め、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に探究する能力と態度を育てるとともに自然の事物・現象についての理解を深め、科学的な自然観を育成する」ことが目標として掲げられており、その目標に鑑みると、先端理工学専攻「応用化学コース」及び「環境科学コース」の教育課程は、高等学校の理科教諭養成の場として適したものであると思料される。

以上の理由より、先端理工学研究科先端理工学専攻に高等学校教諭専修免許状（理科）の教職課程を設置する。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

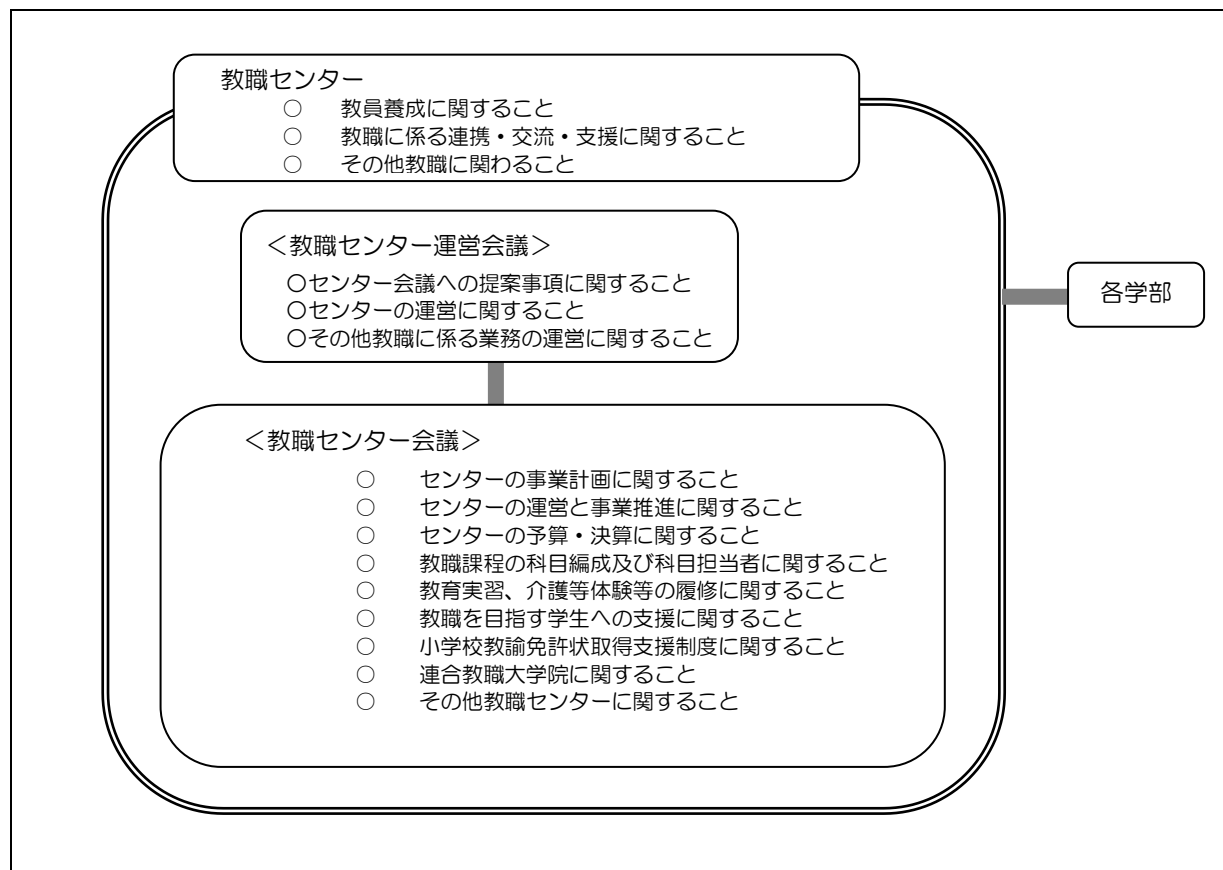
組織名称：	教職センター会議
目 的：	教員養成に伴う教職課程等の全学的運営及び教職に係る事業に関する事項を審議・決定するため
責 任 者：	教職センター長
構成員（役職・人数）：	教職センター長・1名 教職センター副センター長・2名 教職センター主任・6名 瀬田教学部長・1名 各学部教務主任・9名 文学部哲学科教育学専攻教員・1名 社会学部臨床福祉学科が設置する特別支援学校教諭免許状取得課程担当者・1名 農学部食品栄養学科が設置する栄養教諭免許状取得課程担当者・1名 短期大学部こども教育学科が設置する幼稚園教諭免許状取得課程担当者・1名 教学部事務部長・1名 瀬田教学部事務部長・1名 各学部教務課長・9名 教学部課長（教職センター担当）・1名 瀬田教学部課長・1名 教職センター長が必要と認める者・若干名
運営方法：	開催頻度：年12回程度
審議事項：	○ 教職センターの事業計画・運営・事業推進・予算及び決算に関すること ○ 教職課程の科目編成及び科目担当者に関すること ○ 教育実習、介護等体験等の履修に関すること ○ 教職を目指す学生への支援に関すること ○ 小学校教諭免許状取得支援制度に関すること ○ 連合教職大学院に関すること ○ その他教職センターに関すること

②

組織名称：	教職センター運営会議
目 的：	教職センターの日常的な業務の運営について審議するため
責 任 者：	教職センター長
構成員（役職・人数）：	教職センター長・1名 教職センター副センター長・2名 教職センター主任・6名 瀬田教学部長・1名 教学部事務部長・1名 瀬田教学部事務部長・1名 教学部課長（教職センター担当）・1名 瀬田教学部課長・1名
運営方法：	開催頻度：年15回程度
審議事項：	○ 教職センター会議への提案事項に関すること ○ 教職センターの運営に関すること ○ その他教職に係る業務の運営に関すること

様式第7号イ

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

・京都地区大学教職課程協議会（以下「京教協」）

京教協は京都地区の約 30 大学が加盟する協議会であり、京都地区大学の「教職課程」に関する事項につき、連絡・研究・協議するとともに、教育実習の適正、円滑な実施をはかることを目的としている。この京教協にアドバイザーとして京都市教育委員会が参加しており、随時意見交換等を行っている。

・京都教育大学大学院連合教職実践研究科（以下「連合教職大学院」）

連合教職大学院は京都府教育委員会及び京都市教育委員会と京都地区の 10 大学が共同で設置している大学院であり、本学も京都地区の一大学として参加している。このため、連合教職大学院の運営に関わり、様々な場面において常に教育委員会と連携・協議を行っている。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 「学生ボランティア」学校サポート事業

連携先との調整方法： 学生のボランティア受け入れ通知書や活動報告書等随時文書で連絡を取り合っている。

具体的な内容： 京都市教育委員会との事業協定に基づき、教職を目指す学生を市立学校に学生ボランティアとして派遣し、授業や部活動など様々な分野で指導補助として活動している。

Ⅲ. 教職指導の状況

- ・大学1年次に教職課程履修説明会を実施し、教職課程を含めた4年間の予想時間割表を学生個人で作成させ、教職課程履修の流れを早い段階で把握できるようにしている。
- ・中学校教諭免許状取得希望者を対象に例年10月頃「介護等体験説明会」を開催し、大学3年次に介護等体験を履修することを周知徹底させている。
- ・大学卒業後、大学院に進学し専修免許を取得することや、京都地区の10大学と京都府・京都市教育委員会等が共同で設置している連合教職大学院への進学も積極的に支援している。
- ・教職センター内に教職専任教員及び教職進路指導員の学生指導のための教職指導室を設置し、相談内容によって教員・指導員・事務職員が連携して対応している。
- ・アンケートによって、受講生の学修上の実態とニーズを把握しており、場合によっては随時開催する個別指導で重点的に指導している。